

表 6.2: 主な国際支援機関とそのプロジェクト

支援機関	プロジェクト
国際連合食料農業機関 (FAO) Food and Agriculture Organization	エジプトは FAO の Near East Forestry Commission の構成メンバーとなっている。
国際熱帯木材機関 (ITTO) International Tropical Timber Organization	Serabium、Al-Kharga の植林を日本の協力で実施。 Red Sea のマングローブ林保護プロジェクト(人工林の植栽)を進めている。
日本日本(民間事業者)	有効な微生物(EM)による下水処理水技術の活用。 土壌肥料、生物農薬による塩分を含んだ土壌の耕作システムの活用。
フランス	空気中の窒素固定による種子生産技術の活用

6.2 大気環境

大気環境に対する取り組みは環境庁の取り組みを主体に記載している。

大気汚染

エジプト国家環境アクションプラン 2002/17 では、大気汚染に関して、以下のアクションが記載されている。

(ア) 大気汚染防止戦略の策定

USAID の CAIP プロジェクト、DANIDA の EIMP プロジェクトの成果を踏まえ、大気汚染防止の包括的な戦略を策定する。

(イ) 都市部、地方での自動車排ガス規制

無鉛ガソリンは既にエジプトでは導入されており、天然ガス自動車の推奨、自動車排ガス試験設備の整備など

(ウ) 地方の大気環境保全

農業廃棄物などの野焼きの管理、殺虫剤、除草剤の暴露防止など。

(エ) 住居地域に隣接した工場の大気汚染公害の軽減

中小規模工場のプロセス及び燃料改善 (クリーナープロダクション)

(オ) 既存の大規模工場及び発電所からの大気汚染公害防止

工業地域 (Shoubra El-kheima、Helwan、Kafir El Zayat、Ameria、Max、Abu-Qier など) の大気汚染削減

環境に優しい工業ゾーンの建設

エジプトの都市部の大気汚染の原因は、工場などの固定発生源と自動車などの移動発生源であり、カイロ首都圏では、自動車などの移動発生源の寄与率が高いものと思われる。自動車などの移動発生源対策としては、カイロ大気質改善計画（CAIP）で、輸送機関のクリーン代替燃料化プログラムとして、公共バスのCNG化、CNGバスなどの整備工場の建設などが行われた。また、自動車排ガステストプログラムとして、民間ガソリンステーションに排ガス測定機器の設置、公道での排ガス測定（デモ）など実施された。一方固定発生源としては、CAIPでは鉛に注目し、カイロ市内にあった2次鉛回収・精製業者の移転、プロセス改善などが実施された。ただ、CAIPの活動は総合的な大気汚染防止施策の一部を担当しているのであり、国家環境アクションプランにある様に包括的な施策の実施が必要である。また、1999年秋、農作物収穫時に農業廃棄物、固形廃棄物の野焼きなどが原因で大気汚染が発生し、カイロ首都圏でBlack smokeとして有名になる事件が発生した。環境庁では、DANIDAの支援で、Environmental Information Management Programで全国の大気質モニタリングネットワークを構築したり、パイロットプロジェクトとして、セメント工場の排煙モニタリングデータを環境庁本庁へ転送し、発生源モニタリングシステムの構築をしたり、モニタリングの取り組みを重点に実施していると言える。

6.3 水環境

水資源管理・水質汚染

水資源管理、水質汚染には、環境庁だけでなく、多くの環境庁が関わっている。エジプト国家環境アクションプラン2002/17では、水（汚染、供給）に関して、以下のアクションが記載されている。

1) 水量・水質

(ア) 水資源の最適利用プログラム

(イ) 地下水開発戦略

(ウ) 下水処理水の再利用

(エ) 水資源開発

(オ) 水質保全、公害軽減

2) 湖沼管理

(カ) 水資源灌漑省と環境庁は湖沼再生国家戦略を策定

3) 湾岸水質保全

(キ) 湾岸水質管理プログラム（水資源灌漑省）